

令和2年度

高山市公営企業会計決算審査意見書

高山市監査委員

3 監 査 第 5 3 号
令和3年7月30日

高山市長 國 島 芳 明 様

高山市監査委員	笠 原 旦 彦
高山市監査委員	日 野 寿美子
高山市監査委員	橋 本 正 彦

令和2年度高山市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項及び高山市監査委員条例（昭和56年高山市条例第30号）第8条の規定により、令和2年度高山市公営企業会計決算について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	実 施 期 間	1
2	対象とした事項及び範囲	1
3	対 象 部 課 名	1
4	着 眼 点	1
5	審 査 の 方 法	1
6	審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計		
(1)	経 営 状 況	2
(2)	決算報告書	5
(3)	損益計算書	7
(4)	貸借対照表	1 1
(5)	キャッシュ・フロー計算書	1 3
(6)	む す び	1 4
(資 料)		
別表 1	令和 2 年度水道事業予算・決算対照表	1 6
別表 2	令和 2 年度・平成 3 1 年度水道事業比較損益計算書	1 7
別表 3	令和 2 年度・平成 3 1 年度水道事業比較貸借対照表	1 8
別表 4	令和 2 年度水道事業キャッシュ・フロー計算書	1 9
下 水 道 事 業 会 計		
(1)	経 営 状 況	2 0
(2)	決算報告書	2 3
(3)	損益計算書	2 4
(4)	貸借対照表	2 7
(5)	キャッシュ・フロー計算書	2 9
(6)	む す び	3 0
(資 料)		
別表 1	令和 2 年度下水道事業予算・決算対照表	3 2
別表 2	令和 2 年度・平成 3 1 年度下水道事業比較損益計算書	3 3
別表 3	令和 2 年度・平成 3 1 年度下水道事業比較貸借対照表	3 4
別表 4	令和 2 年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書	3 5
※財務分析比率の注解		3 6

令和 2 年度 高山市公営企業会計決算審査意見

1 実施期間

令和 3 年 6 月 1 日から 7 月 9 日まで

2 対象とした事項及び範囲

令和 2 年度高山市水道事業会計決算

令和 2 年度高山市下水道事業会計決算

3 対象部課名

水道部 上水道課、下水道課

4 着眼点

高山市水道事業会計決算及び高山市下水道事業会計決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が、所期の目標を達成しているか、また、効果をあげているか

重点事項

- ・ 経営成績及び財政状態は良好か。経営の効率化の努力をしているか。

5 審査の方法

各企業会計の決算書及び附属書類並びに関係諸帳簿等について、例月出納検査の結果を参照するとともに、関係法令、計数分析等により書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

6 審査の結果

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である令和 2 年度を、「前年度」とは平成 31 年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は四捨五入しているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第 2 位を四捨五入した値で表示した。

なお、決算の各状況を表示した統計及び意見中に用いた各種財務分析比率についての注解は、末尾に掲載しているので参照されたい。

水道事業会計

(1) 経 営 状 況

① 給水状況について

当年度末の給水人口は 85,203 人で、前年度末と比較して 901 人 (1.0%) の減少、給水件数は 33,676 件で、前年度末と比較して 63 件 (0.2%) の増加となっている。

最近 3 年間の給水人口・給水件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 人 口		給 水 件 数	
	人 口 (人)	指 数 (%)	件 数 (件)	指 数 (%)
2	85,203	97.9	33,676	100.5
31	86,104	98.9	33,613	100.4
30	87,030	100.0	33,492	100.0

また、行政区域内人口に対する普及率は 99.1%で、年鑑指標（「令和元年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値）の示す全国同規模都市の平均普及率 92.9%より上回っている。

年間総給水量は 13,556,541 m³で、前年度と比較して 243,667 m³ (1.8%) の減少、年間有収水量は 9,927,110 m³で、前年度と比較して 299,986 m³ (2.9%) の減少となっている。なお、総給水量と有収水量の差、3,629,431 m³ (26.8%) が無収水量と無効水量である。

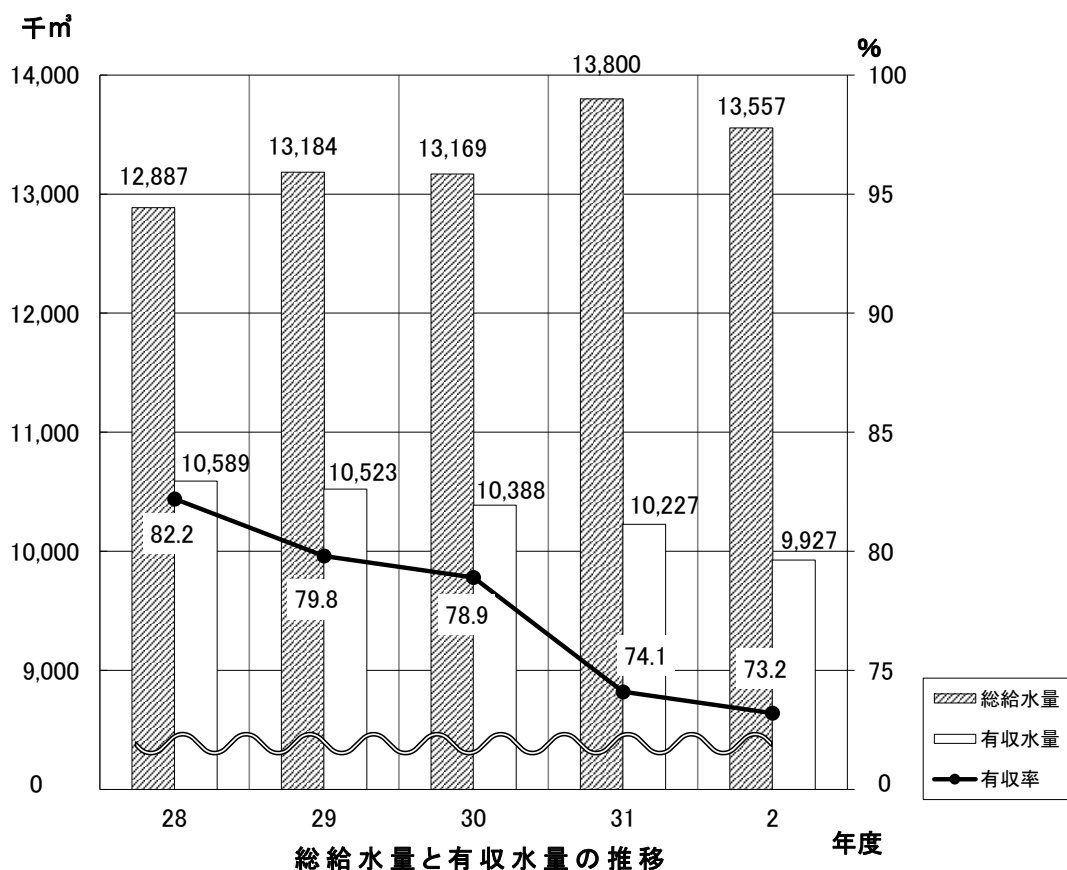
また、有収率は 73.2%であり、年鑑指標の 87.1%を下回っている。

一人一日平均給水量は 436ℓで、前年度と比較して 2ℓ減少した。

最近 3 年間の給水量・有収水量・有収率の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 量 (m ³)			有 収 水 量 (m ³)			有 収 率 (%)	
	年 間	月 平 均	1日平均	年 間	月 平 均	1日平均	高 山 市	年鑑指標 ※
2	13,556,541	1,129,712	37,141	9,927,110	827,259	27,198	73.2	-
31	13,800,208	1,150,017	37,705	10,227,096	852,258	27,943	74.1	87.1
30	13,168,749	1,097,396	36,079	10,387,583	865,632	28,459	78.9	87.4

※「地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値



② 施設の利用状況について

配水能力は、六厩浄水場の更新により 69,690 m³/日となっている。

これに対する一日平均給水量は、当年度 37,141 m³/日で、前年度 37,705 m³/日と比べ 564 m³/日 (1.5%) 減少している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は水使用量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況に変動が少なく、安定していることを示すものであり、当年度は 91.8%で前年度と比較すると 4.3 ポイントの増加となり、年鑑指標 87.3%を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する配水能力の比率で、100%を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 58.1%で前年度と比較すると 3.8 ポイントの減少となり、年鑑指標 68.2%を下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度は 53.3%で、前年度と比較し 0.8 ポイント減少し、年鑑指標 59.5%を下回っている。

施設利用率は年間の平均値であり、季節によって需要が変動するものであるが、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

種別 \ 年度	2	31	30	年鑑指標 ※2
配 水 能 力 A (m ³ /日)	69,690	69,674	69,719	—
一日最大給水量 B (m ³)	40,456	43,097	40,015	—
一日平均給水量 C (m ³)	37,141	37,705	36,079	—
負 荷 率 C/B (%)	91.8	87.5	90.2	87.3
最大稼動率 B/A (%)	58.1	61.9	57.4	68.2
施設利用率 ※1 (%)	53.3	54.1	51.7	59.5

※1 施設利用率＝最大稼動率×負荷率

※2 「令和元年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値

(2) 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P16～P19 に示す別表 1 から別表 4 のとおりである。

① 収益的収入及び支出について (P16)

収益的収入の決算額は 21 億 1,476 万円で、予算現額 21 億 5,780 万円に対し 4,304 万円 (2.0%) の減であった。

決算額の内訳は、営業収益 17 億 6,367 万円 (83.4%)、営業外収益 3 億 4,625 万円 (16.4%)、特別利益 484 万円 (0.2%) である。

また、収益的収入を前年度決算額と比較すると 4,952 万円 (2.3%) の減となった。

一方、収益的支出の決算額は 19 億 341 万円で、予算現額 20 億 4,020 万円に対し 93.3% の執行率であり、1 億 3,679 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 17 億 1,772 万円 (90.2%)、営業外費用 1 億 5,160 万円 (8.0%)、特別損失 3,409 万円 (1.8%) である。

また、収益的支出を前年度決算額と比較すると 4,572 万円 (2.5%) の増となった。

主な要因は、修繕費及び支払利息が減少したものの、減価償却費が増加したことや災害による損失が発生したことによるものである。

② 資本的収入及び支出について (P16)

資本的収入の決算額は 4 億 3,066 万円となり、予算現額 4 億 4,070 万円に対し 1,004 万円 (2.3%) の減であった。

決算額の内訳は、工事負担金 1,475 万円 (3.4%)、県補助金 1 億 1,590 万円 (26.9%)、企業債 3 億円 (69.7%) である。

また、資本的収入を前年度決算額と比較すると 4,780 万円 (10.0%) の減となったが、主な要因は工事負担金の減によるものである。

一方、資本的支出の決算額は、13 億 1,216 万円で、予算現額 16 億 3,140 万円に対し 80.4% の執行率であり、翌年度に建設改良費 2 億 557 万円を繰越すため、不用額は 1 億 1,367 万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費 8 億 5,332 万円 (65.0%)、企業債償還金 4 億 5,884 万円 (35.0%) である。

資本的支出を前年度決算額と比較すると、2 億 6,434 万円 (16.8%) の減となったが、要因は、建設改良費の減によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 8 億 8,151 万円は、当年度分消費税資本的収支調整額 6,034 万円、過年度分損益勘定留保資金 30 万円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 8,003 万円及び減債積立金 2 億 4,083 万円で補てんされている。

③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、5 億 6,390 万円で、前年度決算額と比較して 575 万円（1.0%）の減となっている。この内訳は、元金償還金で 395 万円の増、企業債利息で 970 万円の減である。

なお、当年度末企業債未償還残高は 63 億 4,953 万円となっている。

最近 3 年間の給水収益（消費税抜き）対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 年度	給 水 収 益 (A)	企 業 債 償 還 額			$\frac{(B)}{(A)}$
		元 金	利 息	合 計 (B)	
2	1,578,273	458,844	105,056	563,900	35.7
31	1,638,536	454,890	114,760	569,650	34.8
30	1,666,878	470,529	124,917	595,446	35.7

(3) 損益計算書 (P17)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表 2 に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益 19 億 5,595 万円に対し、総費用 18 億 600 万円で、差引き 1 億 4,995 万円の純利益となった。

最近 3 年間の総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 (純利益)		収 益 率 (A) / (B)
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
2	1,955,952	95.8	1,805,997	103.5	149,955	50.3	108.3
31	2,018,849	98.9	1,792,100	102.7	226,749	76.1	112.7
30	2,042,159	100.0	1,744,143	100.0	298,016	100.0	117.1

① 営業収益及び費用について

営業収益は 16 億 494 万円で、総収益の 82.1%である。この内訳は、給水収益 15 億 7,827 万円 (80.7%)、その他営業収益 2,666 万円 (1.4%) である。

営業収益を前年度と比較すると 5,796 万円 (3.5%) の減となった。

営業費用は 16 億 6,194 万円で、総費用の 92.0%である。この主なものは、減価償却費 9 億 643 万円 (50.2%)、総係費 5 億 5,833 万円 (30.9%)、配水及び給水費 1 億 2,473 万円 (6.9%) である。

営業費用を前年度と比較すると 843 万円 (0.5%) の減となったが、主な要因は、減価償却費 1,567 万円の増に対し、配水及び給水費 1,310 万、資産減耗費 572 万円及び総係費 556 万円が減少したことによるものである。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	2	31	(A)－(B) 前年度増減額
人 件 費 (退職給付費を含む)	128,024 (7.7)	123,016 (7.4)	5,008
物 件 費	605,813 (36.5)	623,533 (37.3)	△ 17,720
指 定 管 理 料	437,159 (26.3)	432,872 (25.9)	4,287
そ の 他	168,654 (10.2)	190,661 (11.4)	△ 22,007
補 助 費	627 (0.0)	6,301 (0.4)	△ 5,674
減 価 償 却 費	906,425 (54.5)	890,756 (53.3)	15,669
資 産 減 耗 費	21,047 (1.3)	26,763 (1.6)	△ 5,716
計	1,661,936 (100.0)	1,670,369 (100.0)	△ 8,433

※消費税抜き

② 営業外収益及び費用について

営業外収益は 3 億 4,618 万円で、総収益の 17.7%である。この内訳は、受取利息及び配当金 138 万円、長期前受金戻入 1 億 7,109 万円及び雑収益 1 億 7,371 万円である。営業外収益を前年度と比較すると、868 万円 (2.4%) の減となった。

営業外費用は 1 億 1,190 万円で、総費用の 6.2%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 506 万円である。

営業外費用を前年度と比較すると 874 万円 (7.2%) の減となったが、その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費 970 万円の減によるものである。

最近 3 年間の営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	営 業 外 収 益				
	受取利息 及び配当金	長期前受金戻入	雑 収 益	計	指 数
2	1,379	171,089	173,713	346,181	98.5
31	2,466	175,165	177,227	354,858	101.0
30	6,680	172,976	171,819	351,475	100.0

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	営 業 外 費 用			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑 支 出	計	指 数
2	105,056	6,842	111,898	85.5
31	114,760	5,879	120,639	92.2
30	124,917	5,987	130,904	100.0

③ 供給単価（販売価格）及び給水原価について

当年度の営業収益のうち、給水収益は 15 億 7,827 万円で、これを年間有収水量 9,927,110 m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は 158.99 円になり、前年度と比較すると 1.23 円安くなった。

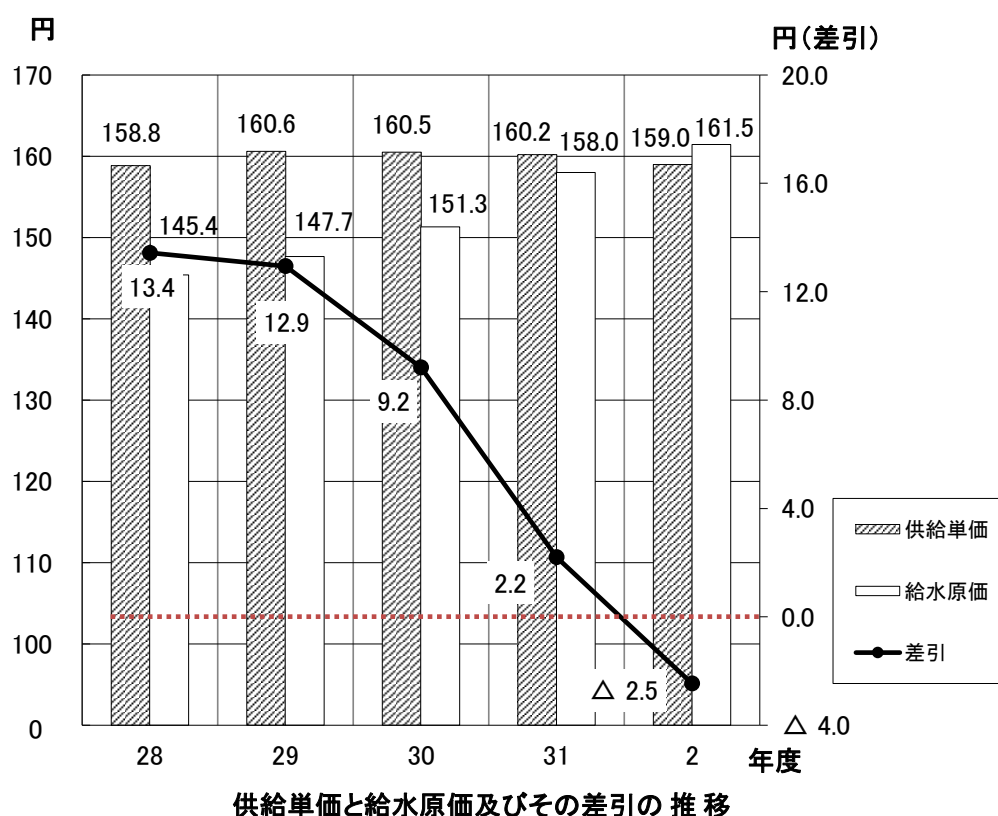
また給水原価は、営業費用 16 億 6,194 万円と営業外費用 1 億 1,190 万円の合計額 17 億 7,383 万円から長期前受金戻入 1 億 7,109 万円を差し引いた額 16 億 274 万円を年間有収水量で除すると、1 m³当たり 161.45 円になり、前年度と比較すると 3.45 円高くなった。

この結果、供給単価が給水原価を 2.46 円下回り、料金回収率は 98.5%となった。

最近 3 年間の供給単価・給水原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1 m ³ 当たり供給単価 (A)	1 m ³ 当たり給水原価 (B)	差 引 (A) - (B)
2	158.99	161.45	△ 2.46
31	160.22	158.00	2.22
30	160.47	151.25	9.22



④ 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は 1 億 4,995 万円で、前年度と比較して 7,679 万円 (33.9%) の減となった。その主な要因は、営業収支で 5,700 万円の営業損失が生じたためである。

⑤ 収益的収支における比率について

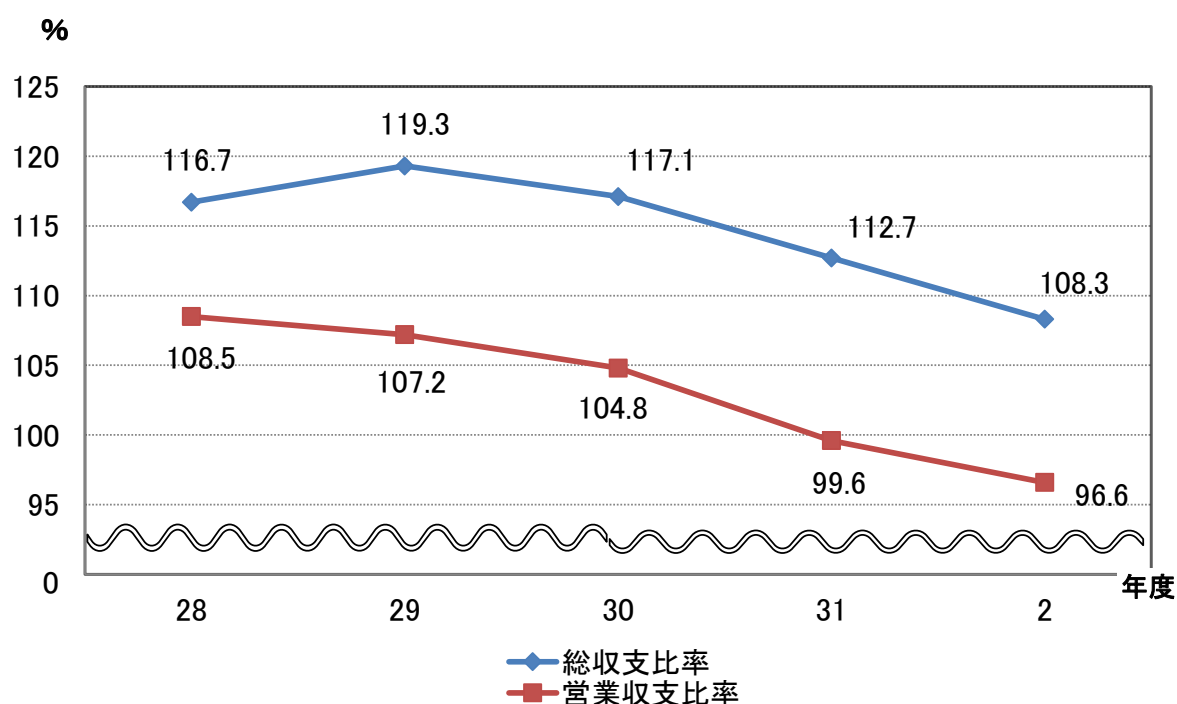
過去3年間の収益的収支における収益率（P36・注1）は次表のとおりである。

（単位：%）

区 分 \ 年 度	2	31	30	年鑑指標
総 収 支 比 率	108.3	112.7	117.1	※1 111.2
営 業 収 支 比 率	96.6	99.6	104.8	※2 100.1

※1「令和元年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

※2「令和元年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値



総収支比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は108.3%となり、前年度と比較すると4.4ポイント低くなった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって108.3円の収益をあげたことになる。

また、営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされる。当年度は96.6%となり、前年度と比較して3.0ポイント低く、100%を下回っている。これは、営業損失が発生し、水道事業の収益性が確保されていない状態を示しており、営業活動の改善に向けた取り組みが必要な数値となっている。

(4) 貸借対照表 (P18)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表 3 に示すとおりである。

① 資産について

当年度末の資産総額は 245 億 4,598 万円で、この内訳は、固定資産 214 億 2,715 万円（87.3%）、流動資産 31 億 1,883 万円（12.7%）である。

資産総額を前年度と比較すると、8,742 万円（0.4%）の減となった。この主な要因は、流動資産 6,027 万円の増に対し、固定資産が 1 億 4,770 万円減少したことによるものである。

現金預金のうち、現金 10 万円はつり銭資金として適切に保管されていたこと、及び預金 27 億 2,221 万円についても、令和 3 年 3 月 31 日現在の計理状況報告及び預金証書類並びに金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

最近 3 年間の資産構成比率（P36・注 2）は次表のとおりである。

（単位：％）

区 分 \ 年 度	2	31	30	年鑑指標 ※
固 定 資 産 構 成 比 率	87.3	87.6	87.5	86.5
流 動 資 産 構 成 比 率	12.7	12.4	12.5	13.5

※「令和元年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれ、前年度と比較すると固定資産構成比率が 0.3 ポイント減少、流動資産構成比率が 0.3 ポイント増加した。

② 負債について

当年度末の負債総額は 113 億 7,502 万円で、この内訳は、固定負債の企業債 58 億 7,955 万円（23.9%）、流動負債の企業債 4 億 6,998 万円（1.9%）、未払金 5 億 2,545 万円（2.1%）、引当金 1,575 万円（0.1%）及びその他流動負債 100 万円（0.0%）並びに繰延収益の長期前受金 44 億 8,328 万円（18.3%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

負債総額を前年度と比較すると、2 億 3,738 万円（2.0%）の減となった。主な要因は、固定負債の企業債が 1 億 6,998 万円、繰延収益の長期前受金が 4,226 万円減少したことによるものである。

③ 資本について

当年度末の資本総額は 131 億 7,096 万円で、この内訳は、資本金 106 億 30 万円 (43.2%)、剰余金の資本剰余金 2,256 万円 (0.1%) 及び利益剰余金 25 億 4,811 万円 (10.4%) である。

※ () 内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

資本総額を前年度と比較すると、1 億 4,995 万円の増となったが、これは資本金で 2 億 1,597 万円の増、剰余金で 6,602 万円の減によるものである。

最近 3 年間の財務比率 (P36・注 3) は次の表のとおりである。

(単位: %)

区 分 \ 年 度	2	31	30	年鑑指標 ※
A 流 動 比 率	308.1	294.9	308.0	360.9
B 固 定 比 率	121.4	123.0	123.9	120.7
C 固定資産対長期資本比率	91.0	91.4	91.2	89.8
D 固 定 負 債 構 成 比 率	24.0	24.6	25.3	24.6
E 自 己 資 本 構 成 比 率	71.9	71.2	70.6	71.7

※ A、C、E は「令和元年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値

※ B、D は「令和元年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので 200%以上が目途となっており、良好であるといえる。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標であり、100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示す。簡易水道統合による固定資産の増加で年鑑指標を上回る状況が続いているが、当年度は 1.6 ポイント減少した。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示している。後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされており、両比率とも前年度と比べ改善した。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (P19)

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 4 に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 8 億 5,965 万円となった。この業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、損益収支では営業収支がマイナスとなっているが、業務活動キャッシュ・フローはプラスであり、業務活動に支障は生じていない。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6 億 5,178 万円となった。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、マイナス分は業務活動によるキャッシュ・フローで賄われている。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1 億 5,884 万円となった。この財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すもので、マイナスとなっているのは、新たな借入よりも返済が上回っていることを示しており、将来負担が減少していることを表している。

このことから資金収支については、外部からの資金調達に頼ることなく新規投資を行ったり有利子負債を返済したりする能力があるといえる。

以上が、令和 2 年度高山市水道事業会計決算審査の概要である。

(6) む す び

令和 2 年度高山市水道事業の給水人口は 85,203 人で、前年度と比較すると 901 人 (1.0%) の減、給水件数は 33,676 件で、63 件 (0.2%) の増となった。

また、年間有収水量は 9,927,110 m³ で、前年度と比較して 299,986 m³ (2.9%) の減、有収率は 73.2% で、0.9 ポイント減少している。

施設の能力では、一日の配水能力は 69,690 m³ で前年度と比較して 16 m³ の増、一日最大給水量は 40,456 m³ で、2,641 m³ (6.1%) 減少した。

施設利用率は 53.3% で、0.8 ポイント減少している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が 16 億 494 万円で、前年度と比較して 5,796 万円 (3.5%) の減、収益全体では 19 億 5,595 万円で、6,290 万円 (3.1%) の減となった。一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が 16 億 6,194 万円で、843 万円 (0.5%) の減、費用全体として 18 億 600 万円で、1,390 万円 (0.8%) の増となった。

この結果、令和 2 年度は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が 5,700 万円の赤字となったが、最終的な当期純利益は 7,679 万円 (33.9%) 減の 1 億 4,995 万円を計上し、黒字決算を結んでいる。また、資本金への組入資金として、減債積立金 2 億 4,083 万円を取り崩したことから、当年度末処分利益剰余金は 3 億 9,078 万円となった。

資本的支出(消費税込み)は、13 億 1,216 万円で、前年度と比較して 2 億 6,434 万円 (16.8%) 減、翌年度繰越額は 2 億 557 万円となった。施設整備の主なものでは、上水道施設水質計器設置工事や基幹管路耐震化整備及び老朽管布設替等施設改良工事が実施された。

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

① 営業費用の縮減について

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり給水収益が大きく減少したことから、次表のとおり簡易水道事業統合後初めて給水原価が供給単価を上回るなど厳しい経営状況となった。今後も当分の間は、コロナ禍の影響が見込まれる上、給水人口の減少等による収益の減少が懸念されることを踏まえ、効率的で効果的な業務の実施による費用の縮減に努められたい。

特に営業費用の 1/4 以上を占める指定管理料は、業務の範囲拡大により前年度に 9,124 万円増、当年度は 429 万円増と 2 ヶ年で計 1 億円近い増額となったが、決算では、増額に対する効果が表れていない状況である。指定管理者と経営状況を相互に情報共有した上で、指定管理事業の効果検証を行い、必要に応じ、業務内容及び指定管理料の見直しを検討されたい。

供給単価と給水原価及び有収率の推移

決算年度	供給単価 (A) (円/㎥)	給水原価 (B) (円/㎥)	差引(A)-(B) (円/㎥)	有収率 (%)
平成28年度	158.8	145.4	13.4	82.2
平成29年度	160.6	147.7	12.9	79.8
平成30年度	160.5	151.3	9.2	78.9
平成31年度	160.2	158.0	2.2	74.1
令和2年度	159.0	161.5	△ 2.5	73.2

供給単価（1㎥当たりの売上単価）＝年間水道料金収入÷年間有収水量

給水原価（水道水1㎥当たりの供給に係る費用）＝年間水道事業費(※)÷年間有収水量

※水道事業費＝経常費用－長期前受金戻入－材料及び不用品売却原価

有収率（総配水量のうち使用料の対象となる水量の割合）＝年間有収水量÷年間配水量

② 有収率の向上について

当年度の有収率は上記表のとおり 73.2%で年々減少しており、「高山市第八次総合計画（前期）」まちづくり指標のH31 目標値（82.0%）とは乖離した状況となっている。有収率を低下させている無効水量（漏水等不明水）は 3,398,943 ㎥であり、総給水量 13,556,841 ㎥の 1/4 に相当し、経営に大きな影響を及ぼしている。指定管理者と連携を密にし、漏水調査及び不明水調査を重点的にを行い、有収率の向上に努められたい。

③ 計画的な事業運営について

当年度は、コロナ禍の影響で飲食業、宿泊業などの営業用や工業用の使用水量が大きく落ち込み、営業収益の柱である給水収益が 6,026 万円減となった。景気が回復し観光客等が増加しても、人口減少による水需要の減少が懸念され、将来の給水収益の確保に対する具体的な対策が必要となる。

また、今後の事業運営には、水道施設の老朽化対策及び耐震化に多額の費用が必要となることが明確であるため、「高山市水道ビジョン・経営戦略」に定める財政計画に基づき、更なる計画的で効率的な事業運営に努められたい。

最後に

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により水道使用量が大きく減少し、加えて、7月豪雨で水道施設が被災するなど、困難な状況の中で各事業に取り組まれた。

令和2年3月に策定の「高山市水道ビジョン・経営戦略」に掲げられた今後の課題項目に的確に対応し、3つの基本理念「安心・強靱・持続」に基づいて、水環境の保全、災害に強い施設づくり、施設の統廃合も含めた経営基盤の強化などに取り組まれた。

また、独立採算を旨とする公営企業の経営の安定化を図るとともに、安全で安心して飲める水道水の安定供給に向け、引き続き努力されたい。

別表 1

令和2年度 水道事業予算・決算対照表

収益の収入							収益の支出							(単位:円・%)	
区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	比 率	区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	比 率		
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比				
水道事業収益	2,157,800,000	100.0	2,114,758,565	100.0	△ 43,041,435	98.0	水道事業費用	2,040,200,000	100.0	1,903,408,702	100.0	136,791,298	93.3		
営業収益	1,808,550,000	83.8	1,763,669,426	83.4	△ 44,880,574	97.5	営業費用	1,795,597,000	88.0	1,717,715,371	90.2	77,881,629	95.7		
営業外収益	349,250,000	16.2	346,253,897	16.4	△ 2,996,103	99.1	営業外費用	151,603,000	7.4	151,602,044	8.0	956	100.0		
特別利益	0	0.0	4,835,242	0.2	4,835,242	-	予 備 費	10,000,000	0.5	0	0.0	10,000,000	0.0		
							特 別 損 失	83,000,000	4.1	34,091,287	1.8	48,908,713	41.1		

資本の収入							資本の支出							(単位:円・%)		
区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	比 率	区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率		
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比					
資 本 的 収 入	440,700,000	100.0	430,656,942	100.0	△ 10,043,058	97.7	資 本 的 支 出	1,631,400,000	100.0	1,312,163,221	100.0	205,569,400	113,667,379	80.4		
工 事 負 担 金	22,200,000	5.0	14,752,942	3.4	△ 7,447,058	66.5	建 設 改 良 費	1,172,555,000	71.9	853,319,184	65.0	205,569,400	113,666,416	72.8		
県 補 助 金	100,000,000	22.7	115,904,000	26.9	15,904,000	115.9	企 業 債 償 還 金	458,845,000	28.1	458,844,037	35.0	0	963	100.0		
企 業 債	300,000,000	68.1	300,000,000	69.7	0	100.0										
国 庫 補 助 金	18,500,000	4.2	0	0.0	△ 18,500,000	-										

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億8,151万円は、当年度分消費税資本的収支調整額6,034万円、過年度分損益勘定留保資金30万円、当年度分損益勘定留保資金5億8,003万円及び減債積立金2億4,083万円で補てんした。

別表 2

令和2年度
平成31年度

水道事業比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

年度 科目	令和2年度		平成31年度		前年度対比		年度 科目	令和2年度		平成31年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	1,661,936,193	92.0	1,670,368,800	93.2	△ 8,432,607	99.5	営業収益	1,604,935,865	82.1	1,662,898,933	82.4	△ 57,963,068	96.5
原水及び浄水費	51,404,069	2.8	50,605,963	2.8	798,106	101.6	給水収益	1,578,272,648	80.7	1,638,536,388	81.2	△ 60,263,740	96.3
配水及び給水費	124,727,039	6.9	137,824,259	7.7	△ 13,097,220	90.5	その他営業収益	26,663,217	1.4	24,362,545	1.2	2,300,672	109.4
総係費	558,331,462	30.9	563,890,942	31.5	△ 5,559,480	99.0							
減価償却費	906,425,042	50.2	890,756,391	49.7	15,668,651	101.8							
資産減耗費	21,046,964	1.2	26,763,157	1.5	△ 5,716,193	78.6							
その他営業費用	1,617	0.0	528,088	0.0	△ 526,471	0.3							
営業外費用	111,897,931	6.2	120,639,068	6.7	△ 8,741,137	92.8	営業外収益	346,180,695	17.7	354,857,870	17.6	△ 8,677,175	97.6
支払利息及び企業債取扱諸費	105,055,810	5.8	114,760,220	6.4	△ 9,704,410	91.5	受取利息及び配当金	1,378,347	0.1	2,465,780	0.1	△ 1,087,433	55.9
雑支出	6,842,121	0.4	5,878,848	0.3	963,273	116.4	長期前受金戻入	171,089,289	8.7	175,164,720	8.7	△ 4,075,431	97.7
							雑収益	173,713,059	8.9	177,227,370	8.8	△ 3,514,311	98.0
特別損失	32,162,996	1.8	1,092,539	0.1	31,070,457	2,943.9	特別利益	4,835,242	0.2	1,092,539	0.0	3,742,703	442.6
計	1,805,997,120	100.0	1,792,100,407	100.0	13,896,713	100.8	計	1,955,951,802	100.0	2,018,849,342	100.0	△ 62,897,540	96.9
当年度純利益	149,954,682	-	226,748,935	-	△ 76,794,253	66.1							

別表 3

令和2年度
平成31年度

水道事業比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

年度 科目	令和2年度		平成31年度		前年度対比		年度 科目	令和2年度		平成31年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
固定資産	21,427,148,953	87.3	21,574,845,181	87.6	△ 147,696,228	99.3	負債	11,375,016,479	46.3	11,612,394,621	47.2	△ 237,378,142	98.0
(1)有形固定資産	21,426,098,953	87.3	21,573,720,170	87.6	△ 147,621,217	99.3	固定負債	5,879,549,527	23.9	6,049,529,850	24.6	△ 169,980,323	97.2
(イ)土地	1,192,029,029	4.9	1,190,525,971	4.8	1,503,058	100.1	(1)企業債	5,879,549,527	23.9	6,049,529,850	24.6	△ 169,980,323	97.2
(ロ)建物	590,827,000	2.4	617,407,493	2.5	△ 26,580,493	95.7	流動負債	1,012,182,438	4.1	1,037,321,157	4.2	△ 25,138,719	97.6
(ハ)構築物	17,808,884,606	72.5	18,027,496,525	73.2	△ 218,611,919	98.8	(1)企業債	469,982,000	1.9	458,845,714	1.8	11,136,286	102.4
(ニ)機械及び装置	1,551,802,145	6.3	1,562,295,404	6.4	△ 10,493,259	99.3	(2)未払金	525,453,152	2.1	561,906,934	2.3	△ 36,453,782	93.5
(ホ)車両運搬具	5,331,088	0.0	7,323,767	0.0	△ 1,992,679	72.8	前受金	0	0.0	93,504	0.0	△ 93,504	皆減
(ヘ)工具、器具及び備品	18,112,351	0.1	18,517,076	0.1	△ 404,725	97.8	(3)引当金	15,747,000	0.1	15,463,000	0.1	284,000	101.8
(ト)建設仮勘定	259,112,734	1.1	150,153,934	0.6	108,958,800	172.6	(4)その他流動負債	1,000,286	0.0	1,012,005	0.0	△ 11,719	98.8
(2)無形固定資産	1,050,000	0.0	1,125,011	0.0	△ 75,011	93.3	繰延収益	4,483,284,514	18.3	4,525,543,614	18.4	△ 42,259,100	99.1
(イ)水利権ほか	1,050,000	0.0	1,125,011	0.0	△ 75,011	93.3	(1)長期前受金	4,483,284,514	18.3	4,525,543,614	18.4	△ 42,259,100	99.1
流動資産	3,118,831,957	12.7	3,058,559,189	12.4	60,272,768	102.0	資本	13,170,964,431	53.7	13,021,009,749	52.8	149,954,682	101.2
(1)現金預金	2,722,308,990	11.1	2,673,281,629	10.9	49,027,361	101.8	資本金	10,600,299,053	43.2	10,384,328,955	42.1	215,970,098	102.1
(2)未収金	366,983,627	1.5	375,255,974	1.5	△ 8,272,347	97.8	(1)資本金	10,600,299,053	43.2	10,384,328,955	42.1	215,970,098	102.1
(3)貯蔵品	9,227,940	0.0	9,021,586	0.0	206,354	102.3	剰余金	2,570,665,378	10.5	2,636,680,794	10.7	△ 66,015,416	97.5
(4)前払金	19,311,400	0.1	0	0.0	19,311,400	皆増	(1)資本剰余金	22,558,260	0.1	22,558,260	0.1	0	100.0
(5)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	(イ)受贈財産評価額	22,558,260	0.1	22,558,260	0.1	0	100.0
							(2)利益剰余金	2,548,107,118	10.4	2,614,122,534	10.6	△ 66,015,416	97.5
							(イ)減債積立金	1,323,226,405	5.4	1,337,306,333	5.4	△ 14,079,928	98.9
							(ロ)建設改良積立金	834,097,168	3.4	834,097,168	3.4	0	100.0
							(ハ)当年度未処分利益剰余金	390,783,545	1.6	442,719,033	1.8	△ 51,935,488	88.3
合計	24,545,980,910	100.0	24,633,404,370	100.0	△ 87,423,460	99.6	合計	24,545,980,910	100.0	24,633,404,370	100.0	△ 87,423,460	99.6

別表 4

令和2年度 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
当 年 度 純 利 益 149,954,682	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出 △ 781,098,595
減 価 償 却 費 906,425,042	工 事 負 担 金 等 に よ る 収 入 129,315,766
固 定 資 産 除 却 費 20,465,418	投 資 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (B) △ 651,782,829
特 別 損 失 12,868,339	
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少) △ 1,538,520	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少) 208,000	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入 300,000,000
長 期 前 受 金 戻 入 △ 171,089,289	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出 △ 458,844,037
受 取 利 息 及 び 配 当 金 △ 1,378,347	財 務 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (C) △ 158,844,037
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 105,055,810	
特 別 利 益 △ 836,826	資 金 増 減 額 (A) + (B) + (C) 49,027,361
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加) 9,810,867	資 金 期 首 残 高 2,673,281,629
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少) △ 36,453,782	資 金 期 末 残 高 2,722,308,990
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加) △ 206,354	
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加) △ 19,311,400	
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少) △ 93,504	
預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少) △ 11,719	
特 定 収 入 等 の 消 費 税 調 整 △ 10,536,727	
小 計 963,331,690	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額 1,378,347	
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額 △ 105,055,810	
業 務 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (A) 859,654,227	

下 水 道 事 業 会 計

(1) 経 営 状 況

① 汚水処理状況について

当年度末の処理区域内人口は 82,458 人で、前年度末と比較して 867 人（1.0％）の減少、水洗化人口は 76,210 人で、前年度末と比較して 483 人（0.6％）の減少、接続件数は 28,692 件で、前年度末と比較して 190 件（0.7％）の増加となっている。

最近 3 年間の処理区域内人口・水洗化人口・接続件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	処 理 区 域 内 人 口		水 洗 化 人 口		接 続 件 数	
	人 口（人）	指 数（％）	人 口（人）	指 数（％）	件 数（件）	指 数（％）
2	82,458	98.0	76,210	98.4	28,692	101.6
31	83,325	99.0	76,693	99.1	28,502	100.9
30	84,183	100.0	77,424	100.0	28,242	100.0

行政区域内人口に対する普及率は 95.9％で、年鑑指標（「令和元年度 地方公営企業年鑑」の該当区分の 6 事業の合計値より算出）の示す全国の平均普及率 51.6％を上回り、水洗化率は 92.4％で、同様の全国の平均水洗化率 95.9％を下回っている。

年間処理水量は 13,070,220 m³で、前年度と比較して 266,642 m³（2.1％）の増加、年間有収水量は 9,483,617 m³で、前年度と比較して 443,223 m³（4.5％）の減少となっている。

なお、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の 3 事業の年間有収水量は 9,442,035 m³で、年間処理水量 13,070,220 m³との差、3,628,185 m³（27.8％）が不明水である。有収率は 72.2％であり、年鑑指標の示す 80.1％を下回っている。

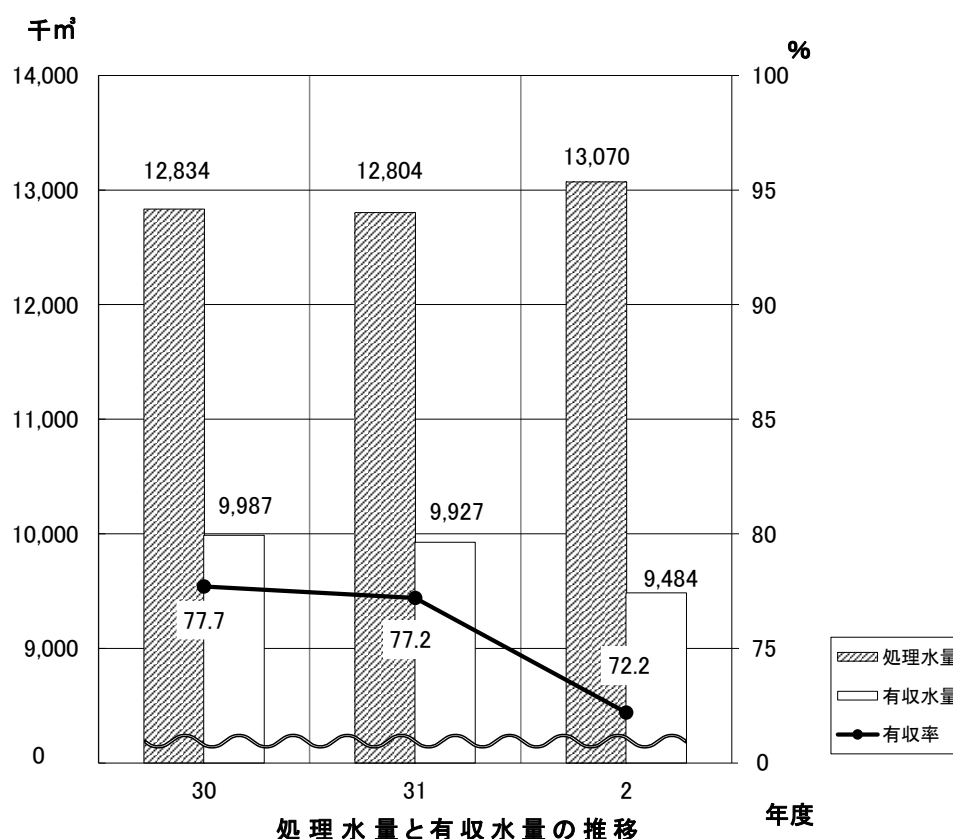
また、一人一日平均処理水量は 470ℓで、前年度と比較して 140増加した。

最近 3 年間の処理水量・有収水量・有収率の推移は次表のとおりである。

区分 年度	処 理 水 量（m ³ ）			有 収 水 量（m ³ ）			有 収 率（％）	
	年 間	月 平 均	1日平均	年 間	月 平 均	1日平均	高山市※1	年鑑指標※2
2	13,070,220	1,089,185	35,809	9,483,617	790,301	25,983	72.2	－
31	12,803,578	1,066,965	34,982	9,926,840	827,237	27,123	77.2	80.1
30	12,834,380	1,069,532	35,163	9,986,990	832,249	27,362	77.7	－

※1 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業の 3 事業の値

※2 「令和元年度 地方公営企業年鑑」の該当区分（6 事業）の合計値より算出



② 施設の利用状況について

処理能力は、55,650 m³/日となった。

これに対する一日平均処理水量は、当年度 35,809 m³/日で、前年度 34,982 m³/日と比べ 827 m³/日（2.4%）増加している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は処理水量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況に変動が少なく、安定していることを示すものであり、当年度は 76.9%で前年度と比較すると 1.8 ポイントの減少となったが、年鑑指標 71.9%を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する処理能力の比率で、100%を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 83.7%で前年度と比較すると 3.8 ポイントの増加となり、年鑑指標 86.0%を下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度は 64.3%で、前年度と比較し 1.4 ポイント増加となり、年鑑指標 61.9%を上回っている。

種別 \ 年度	2	31	30	年鑑指標 ※2
処理能力 A (m ³ /日)	55,650	55,650	55,650	—
一日最大処理水量(晴天時) B (m ³)	46,576	44,451	52,248	—
一日平均処理水量(晴天時) C (m ³)	35,809	34,982	35,042	—
負荷率 C/B (%)	76.9	78.7	67.1	71.9
最大稼動率 B/A (%)	83.7	79.9	93.9	86.0
施設利用率 ※1 (%)	64.3	62.9	63.0	61.9

※1 施設利用率＝最大稼動率×負荷率

※2 「令和元年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6 事業)の合計値より算出

(2) 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P32～P35 に示す別表 1 から別表 4 のとおりである。

① 収益的収入及び支出について (P32)

収益的収入の決算額は 35 億 9,789 万円で、予算現額 36 億 9,842 万円に対し 1 億 53 万円 (2.7%) の減であった。

決算額の内訳は、営業収益 16 億 2,254 万円 (45.1%)、営業外収益 19 億 7,419 万円 (54.9%)、特別利益 117 万円 (0.0%) である。

一方、収益的支出の決算額は 35 億 6,883 万円で、予算現額 36 億 8,085 万円に対し 97.0% の執行率であり、1 億 1,202 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 30 億 9,685 万円 (86.8%)、営業外費用 3 億 9,010 万円 (10.9%)、特別損失 8,188 万円 (2.3%) である。

② 資本的収入及び支出について (P32)

資本的収入の決算額は 8 億 7,652 万円となり、予算現額 11 億 1,206 万円に対し 2 億 3,554 万円 (21.2%) の減であった。

決算額の内訳は、負担金 724 万円 (0.8%)、分担金 941 万円 (1.1%)、企業債 2 億 9,980 万円 (34.2%)、他会計出資金 3 億 2,956 万円 (37.6%)、国庫補助金 2 億 3,051 万円 (26.3%) である。

一方、資本的支出の決算額は、22 億 9,101 万円で、予算現額 25 億 5,971 万円に対し 89.5% の執行率であり、翌年度に建設改良費 2 億 2,960 万円を繰越すため、不用額は 3,909 万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費 6 億 2,452 万円 (27.3%)、企業債償還金 16 億 6,649 万円 (72.7%) である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 14 億 1,449 万円は、当年度分消費税資本的収支調整額 3,073 万円、引継金 2 億 4,990 万円及び当年度分損益勘定留保資金 11 億 3,386 万円で補てんされている。

③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、20 億 1,303 万円であった。

なお、当年度末企業債未償還残高は 174 億 8,894 万円となっている。

下水道使用料（消費税抜き）対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	下水道使用料 (A)	企業債償還額			$\frac{(B)}{(A)}$
		元 金	利 息	合 計 (B)	
2	1,473,619	1,666,488	346,540	2,013,028	136.6

(3) 損 益 計 算 書 (P33)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表 2 に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益 34 億 5,050 万円に対し、総費用 34 億 5,050 万円で、差引き 0 円となった。

総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 (純利益)		収 益 率 (A) / (B)
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
2	3,450,499	-	3,450,499	-	0	-	100.0

① 営業収益及び費用について

営業収益は 14 億 7,518 万円で、総収益の 42.8%である。この内訳は、下水道使用料 14 億 7,362 万円 (42.7%)、雨水処理負担金 149 万円 (0.1%)、その他営業収益 7 万円 (0.0%) である。

営業費用は 30 億 1,797 万円で、総費用の 87.5%である。この主なものは、減価償却費 20 億 4,955 万円 (59.4%)、処理場費 6 億 8,740 万円 (19.9%)、管きよ費 1 億 5,566 万円 (4.5%) である。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	2
人 件 費 (退職給付費を含む)	140,622 (4.7)
物 件 費	793,504 (26.3)
補 助 費	6,289 (0.2)
減 価 償 却 費	2,049,555 (67.9)
資 産 減 耗 費	27,998 (0.9)
計	3,017,968 (100.0)

② 営業外収益及び費用について

営業外収益は19億7,415万円で、総収益の57.2%である。この内訳は、受取利息及び配当金4万円、長期前受金戻入6億9,551万円、雑収益12億4,661万円及び国庫補助金3,200万円である。

営業外費用は3億5,188万円で、総費用の10.2%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費3億4,654万円である。

営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 収 益					
	受取利息 及び配当金	長期前受金戻入	雑 収 益	国庫補助金	計	指 数
2	36	695,509	1,246,608	32,000	1,974,153	-

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 費 用			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑 支 出	計	指 数
2	346,540	5,340	351,880	-

③ 使用料単価及び汚水処理原価について

当年度の営業収益のうち、下水道使用料は14億7,362万円で、これを年間有収水量9,483,617 m³で除すると、1 m³当たりの使用料単価は155.39円になる。

また汚水処理単価は、営業費用30億1,797万円と営業外費用3億5,188万円の合計額33億6,985万円から長期前受金戻入6億9,551万円、基準内繰入金9億6,434万円及び雨水処理負担金149万円を差し引いた汚水処理費17億852万円を年間有収水量で除すると、1 m³当たり180.15円になる。

この結果、使用料単価が汚水処理原価を24.76円下回り、経費回収率は86.3%となった。

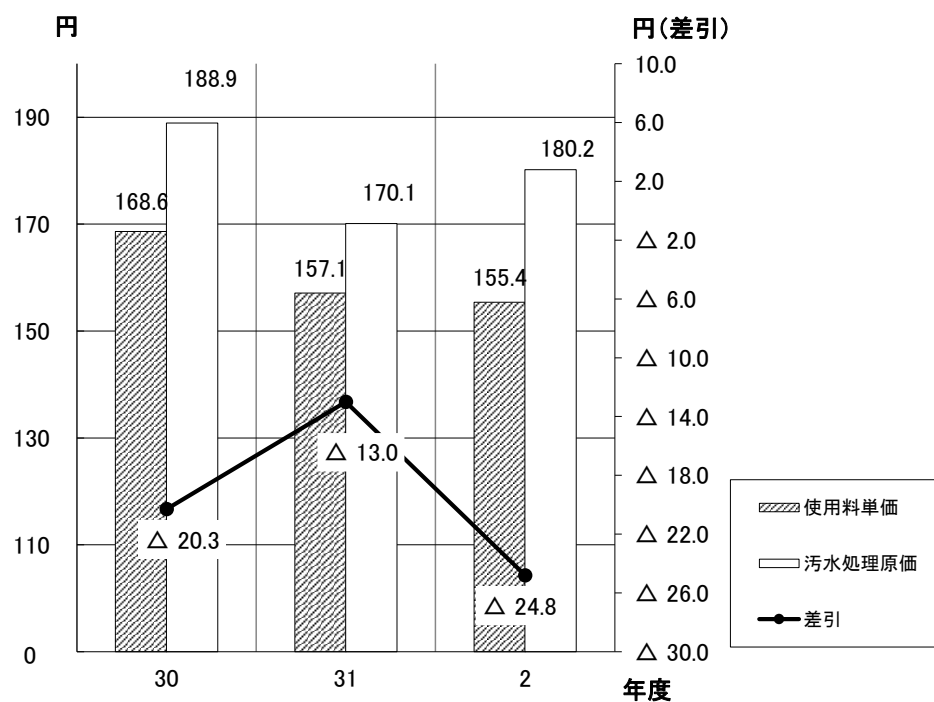
最近3年間の使用料単価・汚水処理原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1 m ³ 当たり使用料単価 (A)	1 m ³ 当たり汚水処理原価 (B)	差 引 (A) - (B)
2	155.39	180.15	△ 24.76
31 ※1	157.11	170.06	△ 12.95
30 ※2	168.62	188.93	△ 20.31

※1 税込額及び3月末打切決算による値

※2 税込額による値



使用料単価と汚水処理原価及びその差引の推移

④ 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は0円となった。

⑤ 収益的収支における比率について

収益的収支における収益率（P36・注1）は次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 \ 年 度	2	年鑑指標 ※
総 収 支 比 率	100.0	107.6
営 業 収 支 比 率	48.9	76.8

※「令和元年度 地方公営企業年鑑」の該当区分（6事業）の合計値より算出

総収支比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は100.0%であった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって100円の収益をあげたことになる。

また、営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は48.9%であった。これは、下水道使用料では、営業費用を賄えない状態を示しており、営業活動の改善に向けた取組みが必要な数値となっている。

(4) 貸借対照表 (P34)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表 3 に示すとおりである。

① 資産について

当年度末の資産総額は 526 億 9,240 万円で、この内訳は、固定資産 518 億 6,175 万円（98.4%）、流動資産 8 億 3,066 万円（1.6%）である。

現金預金の預金 6 億 1,870 万円について、令和 3 年 3 月 31 日現在の計理状況報告及び金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

資産構成比率（P36・注 2）は次表のとおりである。

（単位：％）

区 分 \ 年 度	2	年鑑指標 ※
固 定 資 産 構 成 比 率	98.4	97.0
流 動 資 産 構 成 比 率	1.6	3.0

※「令和元年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6 事業)の合計値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれる。

② 負債について

当年度末の負債総額は 340 億 4,602 万円で、この内訳は、固定負債の企業債 158 億 4,500 万円（30.1%）、流動負債の企業債 16 億 4,395 万円（3.1%）、未払金 4 億 9,304 万円（0.9%）、引当金 2,159 万円（0.1%）及びその他流動負債 200 万円（0.0%）並びに繰延収益の長期前受金 160 億 4,046 万円（30.4%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

③ 資本について

当年度末の資本総額は 186 億 4,638 万円で、この内訳は、資本金 186 億 4,638 万円（35.4%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

財務比率（P36・注3）は次の表のとおりである。

（単位：％）

区 分 \ 年 度	2	年鑑指標 ※
A 流 動 比 率	38.4	67.7
B 固 定 比 率	149.5	160.0
C 固定資産対長期資本比率	102.6	101.5
D 固 定 負 債 構 成 比 率	30.1	34.9
E 自 己 資 本 構 成 比 率	65.8	60.6

※「令和元年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6事業)の合計値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっているが、38.4%となっており、年鑑指標も下回っている。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標であり、100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示す。149.5%となっているが、年鑑指標は下回っている。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示している。後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされており、両比率とも年鑑指標より良い比率となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (P35)

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 4 に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 17 億 346 万円となった。この業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、損益収支では営業収支がマイナスとなっているが、業務活動キャッシュ・フローはプラスであり、業務活動に支障は生じていない。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3 億 2,421 万円となった。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、マイナス分は業務活動によるキャッシュ・フローで賄われている。

財務活動によるキャッシュ・フローは△10 億 3,713 万円となった。この財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すもので、マイナスとなっているのは、新たな借入よりも返済が上回っていることを示しており、将来負担が減少していることを表している。

このことから資金収支については、外部からの資金調達に頼ることなく新規投資を行ったり有利子負債を返済したりする能力があるといえる。

以上が、令和 2 年度高山市下水道事業会計決算審査の概要である。

(6) む す び

高山市下水道事業は、令和 2 年度より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行した。

令和 2 年度下水道事業の処理区域内人口は 82,458 人で、前年度と比較すると 867 人 (1.0%) の減、水洗化人口は 76,210 人で、前年度と比較すると 483 人 (0.6%) の減、接続件数は 28,692 件で、190 件 (0.7%) の増となった。

また、年間総有収水量は 9,483,617 m³ で、前年度と比較して 443,223 m³ (4.5%) の減、有収率は 72.2% で、5.0 ポイント減少している。

施設の能力では、一日の処理能力は 55,650 m³ で前年度と同様であり、一日最大処理水量は 46,576 m³ で、2,125 m³ (4.8%) 増加した。

施設利用率は 64.3% で、1.4 ポイント減少している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が 14 億 7,518 万円で、収益全体では 34 億 5,050 万円となった。一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が 30 億 1,797 万円で、費用全体では 34 億 5,050 万円となった。

この結果、令和 2 年度は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が 15 億 4,279 万円の赤字となったが、最終的な当期純利益は一般会計からの繰入により 0 円で決算を結んでいる。

資本的支出(消費税込み)は、22 億 9,101 万円で、翌年度繰越額は 2 億 2,960 万円となった。施設整備の主なものでは、宮川終末処理場沈砂池設備長寿命化工事や中央監視設備長寿命化工事が実施された。

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

① 財源不足への対応について

公営企業会計へ移行後初めての決算は、営業費用が営業収益を大きく上回り、営業損失 15 億 4,279 万円の計上となった。これは、以前より汚水処理原価が使用料単価を上回っていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊業や製造業など大口利用者の使用料が減少したことが主な要因である。

最終的な収益的収支は差引 0 円となったが、これは一般会計からの繰入金により財源不足を補填した結果である。

今後、高山市の行政経営が厳しさを増す中で、多額の繰入金を与える一般会計への影響や、人口減少による使用料収入の減少が懸念されることから、「高山市下水道ビジョン・経営戦略」に定める財政計画を着実に実行するとともに、財源の確保対策について検討されたい。

② 貸倒引当金の算定について

貸倒引当金は、「重要な会計方針」において、債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上することとしている。引当金の算定に用いる貸倒実績率は、過去 3 年間の平均値とされているが、下水道使用料については当年度と前年度の平均値を、分担金・負担金については当年度の実績率を用いて算定されていた。

水道事業では過去 3 年間の平均値により貸倒引当金を算定しており、高山市の公営企業会計において統一した算定方法とされたい。

③ 固定資産の計上漏れと予算の執行について

公営企業会計移行時の予定開始貸借対照表に、平成 28 年度から平成 30 年度の固定資産 23 億 9,377 万円が計上されていなかった。当年度事業開始後に計上漏れを発見し、補正予算で対応する減価償却費 2 億 6,700 万円を増額するとともに予定開始貸借対照表の修正を行っていた。

開始貸借対照表は、公営企業会計運用開始時点の資産、負債及び純資産の全てを表した計算書であり、その前提となる予定開始貸借対照表の点検を慎重に確実に行うべきであった。

また、予算執行にあたり、当初予算を補正や流用により増額したにもかかわらず、多額の不用額の発生が多く見受けられた。当初予算編成や補正予算の際は、確実な執行を見据えた精度の高い積算とされたい。

最後に

下水道事業は当年度から公営企業会計に移行し、経営や資産等を正確に把握することが可能となった。今後はこの把握した情報で経営状況を検証し、独立採算を旨とする公営企業の経営の安定化を図られたい。

また、令和 2 年 3 月に策定された「高山市下水道ビジョン・経営戦略」に掲げられた 3 つの基本理念「循環・強靱・持続」に基づき、合併等による処理区再編をはじめとする事業の効率化、有収率の改善に向けた不明水対策、老朽化が進む各種施設の計画的な更新などに積極的に取り組まれたい。

別表 1

令和2年度 下水道事業予算・決算対照表

収益の収入

収益の支出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	比 率	区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道事業収益	3,698,422,000	100.0	3,597,894,080	100.0	△ 100,527,920	97.3	下水道事業費用	3,680,850,000	100.0	3,568,829,407	100.0	112,020,593	97.0
営 業 収 益	1,656,776,000	44.8	1,622,538,416	45.1	△ 34,237,584	97.9	営 業 費 用	3,195,117,000	86.8	3,096,853,923	86.8	98,263,077	96.9
営 業 外 収 益	2,041,646,000	55.2	1,974,186,146	54.9	△ 67,459,854	96.7	営 業 外 費 用	406,151,000	11.0	390,095,388	10.9	16,055,612	96.0
特 別 利 益	0	0.0	1,169,518	0.0	1,169,518	-	特 別 損 失	79,482,000	2.2	81,880,096	2.3	△ 2,398,096	103.0
							予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	100,000	0.0

資本的収入

資本的支出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	比 率	区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比					
資 本 的 収 入	1,112,062,600	100.0	876,519,193	100.0	△ 235,543,407	78.8	資 本 的 支 出	2,559,706,000	100.0	2,291,008,425	100.0	229,603,800	39,093,775	89.5
負 担 金	5,600,000	0.5	7,238,770	0.8	1,638,770	129.3	建 設 改 良 費	893,218,000	34.9	624,520,667	27.3	229,603,800	39,093,533	69.9
分 担 金	8,100,000	0.7	9,413,400	1.1	1,313,400	116.2	企 業 債 償 還 金	1,666,488,000	65.1	1,666,487,758	72.7	0	242	100.0
企 業 債	401,900,000	36.1	299,800,000	34.2	△ 102,100,000	74.6								
他 会 計 出 資 金	348,615,000	31.4	329,556,178	37.6	△ 19,058,822	94.5								
国 庫 補 助 金	347,847,600	31.3	230,510,845	26.3	△ 117,336,755	66.3								

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億1,449万円は、当年度分消費税資本的収支調整額3,073万円、引継金2億4,990万円及び当年度分損益勘定留保資金11億3,386万円
で補てんした。

別表 2

令和2年度
平成31年度

下水道事業比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

年 度 科 目	令和2年度		平成31年度		前 年 度 対 比		年 度 科 目	令和2年度		平成31年度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
営 業 費 用	3,017,967,707	87.5	-	-	-	-	営 業 収 益	1,475,176,529	42.8	-	-	-	-
管 き よ 費	155,658,832	4.5	-	-	-	-	下 水 道 使 用 料	1,473,618,867	42.7	-	-	-	-
処 理 場 費	687,400,933	19.9	-	-	-	-	雨 水 処 理 負 担 金	1,487,662	0.1	-	-	-	-
総 係 費	96,164,799	2.8	-	-	-	-	そ の 他 営 業 収 益	70,000	0.0	-	-	-	-
減 価 償 却 費	2,049,554,729	59.4	-	-	-	-							
資 産 減 耗 費	27,997,967	0.8	-	-	-	-							
そ の 他 営 業 費 用	1,190,447	0.1	-	-	-	-							
営 業 外 費 用	351,880,410	10.2	-	-	-	-	営 業 外 収 益	1,974,152,756	57.2	-	-	-	-
支払利息及び企業債取 扱諸費	346,539,922	10.0	-	-	-	-	受取利息及び配当金	36,569	0.0	-	-	-	-
雑 支 出	5,340,488	0.2	-	-	-	-	長 期 前 受 金 戻 入	695,508,589	20.2	-	-	-	-
							雑 収 益	1,246,607,598	36.1	-	-	-	-
							国 庫 補 助 金	32,000,000	0.9	-	-	-	-
特 別 損 失	80,650,686	2.3	-	-	-	-	特 別 利 益	1,169,518	0.0	-	-	-	-
計	3,450,498,803	100.0	-	-	-	-	計	3,450,498,803	100.0	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	0	-	-	-	-	-							

別表 3

令和 2 年度
平成31年度

下水道事業比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

年度 科 目	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		前 年 度 対 比		年度 科 目	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
固 定 資 産	51,861,745,140	98.4	-	-	-	-	負 債	34,046,020,739	64.6	-	-	-	-
(1)有形固定資産	51,861,745,140	98.4	-	-	-	-	固 定 負 債	15,844,995,544	30.1	-	-	-	-
(イ)土 地	1,526,174,757	2.9	-	-	-	-	(1)企 業 債	15,844,995,544	30.1	-	-	-	-
(ロ)建 物	3,438,385,190	6.5	-	-	-	-	流 動 負 債	2,160,569,503	4.1	-	-	-	-
(ハ)構 築 物	41,779,444,707	79.3	-	-	-	-	(1)企 業 債	1,643,947,000	3.1	-	-	-	-
(ニ)機 械 及 び 装 置	4,728,369,981	9.0	-	-	-	-	(2)未 払 金	493,036,503	0.9	-	-	-	-
(ホ)車 両 運 搬 具	18,845,388	0.0	-	-	-	-	(3)引 当 金	21,586,000	0.1	-	-	-	-
(ヘ)工具、器具及び備品	3,701,282	0.0	-	-	-	-	(4)その他流動負債	2,000,000	0.0	-	-	-	-
(ト)建 設 仮 勘 定	366,823,835	0.7	-	-	-	-	繰 延 収 益	16,040,455,692	30.4	-	-	-	-
							(1)長 期 前 受 金	16,040,455,692	30.4	-	-	-	-
流 動 資 産	830,655,015	1.6	-	-	-	-	資 本	18,646,379,416	35.4	-	-	-	-
(1)現 金 預 金	618,695,626	1.2	-	-	-	-	資 本 金	18,646,379,416	35.4	-	-	-	-
(2)未 収 金	209,755,117	0.4	-	-	-	-	(1)資 本 金	18,646,379,416	35.4	-	-	-	-
(3)貯 蔵 品	204,272	0.0	-	-	-	-	剰 余 金	0	0.0	-	-	-	-
(4)その他流動資産	2,000,000	0.0	-	-	-	-	(1)利 益 剰 余 金	0	0.0	-	-	-	-
							(イ)当年度未処分利益剰余金	0	0.0	-	-	-	-
合 計	52,692,400,155	100.0	-	-	-	-	合 計	52,692,400,155	100.0	-	-	-	-

別表 4

令和2年度 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
当 年 度 純 利 益 0	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出 △ 571,325,196
減 価 償 却 費 2,049,554,729	国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入 247,115,115
固 定 資 産 除 却 費 27,997,967	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (B) △ 324,210,081
特 別 損 失 2,888,537	
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少) 1,705,000	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少) 11,618,000	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入 299,800,000
長 期 前 受 金 戻 入 △ 695,508,589	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出 △ 1,666,487,758
受 取 利 息 及 び 配 当 金 △ 36,569	他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入 329,556,178
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 346,539,922	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (C) △ 1,037,131,580
特 別 利 益 △ 1,169,518	
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加) 8,584,285	資 金 増 減 額 (A) + (B) + (C) 342,116,376
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少) 321,841,416	資 金 期 首 残 高 276,579,250
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加) 32,908	資 金 期 末 残 高 618,695,626
特 定 収 入 の 消 費 税 調 整 等 △ 24,086,698	
小 計 2,049,961,390	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額 36,569	
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額 △ 346,539,922	
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (A) 1,703,458,037	

※財務分析比率の注解

注 1 収 益 率

収益と費用を対比させて企業の経営活動の成果を表した比率であり、この比率が高いほど良好な成績であることを示している。

(1) 総収支比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を、又100%を下回った場合は当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を表す。

(2) 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

注 2 資 産 構 成 比 率

総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

(1) 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

(2) 流動資産構成比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

注 3 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産、負債及び資本の相互関係を表すものである。

(1) 流 動 比 率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。

(2) 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

資本金、剰余金及び繰延収益に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

(3) 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達が、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

(4) 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち固定負債の占める割合を示すもので、資本構造の良否及び経営の安全性を判断する指標となるものである。この比率が大きいほど、資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示す。

(5) 自己資本構成比率

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

負債・資本合計に占める自己資金（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合がどの程度かを示すものであり、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標となるものである。固定負債構成比率とは反比例する関係にあり、比率は高いほど良好である。